

【住宅取得等資金の贈与税の非課税】

【相続時精算課税選択の特例（相続時精算課税）】

誓 約 書

(住宅を新築又は取得したが、居住していない場合)

平成____年____月____日

税 務 署 長 殿

住 所 _____

氏 名 _____

(電話 _____)

私は、平成____年中に_____から住宅の資金の贈与を受けて平成____年____月____日までに住宅を（新築・取得）しましたので、平成____年分の贈与税について

- ☐ 租税特別措置法第70条の2第1項(直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税)
- ☐ 租税特別措置法第70条の3第1項（特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例）

(該当する箇所にチェックしてください。)

の規定の適用を受けたく贈与税の申告書を提出しましたが、下記の事情により当該住宅に居住していません。

つきましては、平成（西暦）____年____月____日までに遅滞なく当該住宅を居住の用に供することを誓約します。

(居住の用に供することのできなかった事情)

※平成 31 年以降の元号の表示につきましては、便宜上、平成を使用するとともに西暦を併記しております。

税務署整理欄	
--------	--